

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4115 URL http://www.honshuchemical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生坂 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和田 和興 (TEL) 03-3272-1482
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,736	15.7	954	45.3	949	37.5	520	24.2
27年3月期第1四半期	4,956	34.9	657	30.2	690	36.6	419	40.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 851百万円(128.9%) 27年3月期第1四半期 372百万円(△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	45	37	—	—
27年3月期第1四半期	36	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,319	16,827	52.5
27年3月期	27,639	16,159	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,878百万円 27年3月期 14,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	6.5	3,500	11.6	3,300	6.1	1,630	1.3	142	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類4ページ(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類4ページ(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	11,500,000株	27年3月期	11,500,000株
28年3月期1Q	23,025株	27年3月期	22,827株
28年3月期1Q	11,477,129株	27年3月期1Q	11,477,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、一部製品において競合他社との競合が激化するなど厳しい面がある一方、I T関連機器分野においては緩やかな成長が見られるなど全体としては順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の基盤強化等に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は5,736百万円(前年同四半期比15.7%増)、営業利益は954百万円(同45.3%増)、経常利益は949百万円(同37.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円(同24.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第1四半期においては、原料価格の値下がりや競合激化により販売価格が下落したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当第1四半期においては、競合激化により販売価格が下落するなか、各誘導品の拡販に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のI T関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料として使用されております。

当第1四半期においては、順調な販売が続き、販売数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第1四半期においては、需要全般において低調であったことから、売上高は前年同四半期並みにとどまりました。

この結果、化学品セグメントについては、売上高は2,505百万円(前年同四半期比20.6%増)、総売上高に占める割合は43.7%となり、セグメント利益は210百万円(同7.6%増)となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるI T関連機器やデジタル家電分野の当期の状況は、パソコンやタブレットの需要は鈍化しているもののスマートフォンなどのモバイル機器の需要が好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車用部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(エポキシ封止材・積層板用途向け)の原料として使用されております。

当第1四半期においても、引き続き光学部品用途向け樹脂原料が堅調に推移し、また、高機能成形材用途向け樹脂原料の本格的販売を開始したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、1,368百万円(前年同四半期比6.7%増)、総売上高に占める割合は23.9%となり、セグメント利益は334百万円(同3.4%減)となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特種ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、前年9月よりハイビス社において第2プラントの商業生産が開始され、引き続き需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受注数量が市場環境の変化もあり若干減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、1,739百万円(前年同四半期比11.9%増)、総売上高に占める割合は30.3%となり、セグメント利益は688百万円(同79.8%増)となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は122百万円(前年同四半期比191.2%増)、総売上高に占める割合は2.1%となり、セグメント損失は28百万円(前年同四半期はセグメント利益11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、現金及び預金の増加(496百万円)、売掛金の増加(268百万円)、商品及び製品の増加(144百万円)等により、対前年度末比748百万円増加し、16,293百万円となりました。

有形固定資産は、対前年度末比77百万円減少し、11,127百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年度末比679百万円増加し、28,319百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加(123百万円)、未払法人税等の減少(193百万円)、長期借入金の減少(150百万円)等により、対前年度末比11百万円増加し、11,492百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加(337百万円)、非支配株主持分の増加(216百万円)等により、対前年度末比667百万円増加し、16,827百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績見通しの数字については、現時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,916
売掛金	4,852	5,121
商品及び製品	3,846	3,990
仕掛品	428	431
原材料及び貯蔵品	737	578
その他	259	255
流動資産合計	15,544	16,293
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,443	8,416
その他(純額)	2,761	2,711
有形固定資産合計	11,204	11,127
無形固定資産	43	44
投資その他の資産	846	853
固定資産合計	12,094	12,025
資産合計	27,639	28,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	2,771
短期借入金	1,912	2,029
未払法人税等	732	538
役員賞与引当金	24	6
その他	1,175	1,285
流動負債合計	6,493	6,631
固定負債		
長期借入金	2,345	2,195
役員退職慰労引当金	79	84
退職給付に係る負債	1,477	1,501
その他	1,084	1,078
固定負債合計	4,986	4,860
負債合計	11,480	11,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	11,751	12,088
自己株式	△14	△14
株主資本合計	14,250	14,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	69
為替換算調整勘定	75	187
退職給付に係る調整累計額	41	33
その他の包括利益累計額合計	175	290
非支配株主持分	1,732	1,949
純資産合計	16,159	16,827
負債純資産合計	27,639	28,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,956	5,736
売上原価	3,851	4,301
売上総利益	1,104	1,435
販売費及び一般管理費	447	480
営業利益	657	954
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	2
受取補償金	16	—
還付所得税等	—	6
その他	1	2
営業外収益合計	50	12
営業外費用		
支払利息	9	16
その他	6	0
営業外費用合計	16	17
経常利益	690	949
税金等調整前四半期純利益	690	949
法人税等	224	304
四半期純利益	466	645
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	419	520

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	466	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
為替換算調整勘定	△87	204
退職給付に係る調整額	△11	△8
その他の包括利益合計	△94	206
四半期包括利益	372	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	635
非支配株主に係る四半期包括利益	7	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,077	1,281	1,555	4,914	42	4,956	—	4,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,077	1,281	1,555	4,914	42	4,956	—	4,956
セグメント利益	195	346	383	924	11	936	△279	657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△279百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,505	1,368	1,739	5,613	122	5,736	—	5,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,505	1,368	1,739	5,613	122	5,736	—	5,736
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	210	334	688	1,233	△28	1,205	△250	954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。